

戦略 2 みどり活用プロジェクト

1 「かかわれる農」のまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	担い手育成事業（旧：就農支援事業）		コード	2 - 1 - 1 - 01						
SDGs			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度		会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子		予算科目	会計	款		項		目	
関係課	農業委員会		会計		款		項		目	
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や農業事務所等関係機関と連携し、農地の転貸や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。									
対象	農業者、就農希望者									
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他									
計画期間中の 主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大。									

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・農業委員会や農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間事業者に委託せず市が実施した。また、起業、半農半Xを行っている講師に招き、新規就農者向けの講習会を実施し、11名の就農希望者や新規就農者が参加した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R8（2026）年度決算	R9（2027）年度決算
事業費計 A		110	110	110	24	42	77	
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費							
	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他	15						
	一般財源	95	110	110	24	42	77	
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797	
総コストD=A+C D		783	809	850	760	883	874	
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	736	841	797	
市民1人コストD/人口（円）		12.47	12.91	13.62	12.26	14.31	14.17	
受益者負担率B/D（％）								

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数	
			実績	11	17	19	17	11		
	種別 活動指標	分類	達成率	110.0	170.0	190.0	170.0	110.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				71.1	47.6	40.0	51.9	79.5	コスト効率	低下
②	新規就農者への農地あわせ面積（累計）	a	目標	300	350	400	450	500	令和7年度までに新規就農者が借りている農地の合計面積	
			実績	61	213	450	740	860		
	種別 活動指標	分類	達成率	20.3	61.0	112.5	164.4	172.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				12.9	3.8	1.7	1.2	1.0	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化による廃業や後継者不足により担い手が不足している。 農産業の維持のため、新規就農者や企業参入に対して支援を継続する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	担い手不足の解消につながることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が実施したため、コストは最小限と考える。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		新規参入の障壁を下げるため、新規就農者の不安等を把握し、解決へ繋げることで担い手確保に努める。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）			
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☒ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：R8（2026）年 4 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）			
	引き続き千葉県等と連携し、企業参入に向けて検討していく。担い手の確保のため、就農に関する事項（人・モノ・情報）を整理して発信する。			
改善内容等				
改善により期待される効果	新たな担い手の確保に繋げ、農地の有効活用が持続的に図られる。			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業			コード	2 - 1 - 1 - 02		
SDGs	   			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 →農（業）による健全なまどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			会計	-		
事業期間	R3(2021)年 ~ R7(2025)年			会計	-		
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子			予算科目	会計 款 項 目		
関係課	農業委員会			会計	款 項 目		
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。						
対象	認定農業者、新規就農者等						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。 令和7年度は復（二重川）地区のみ策定を行ったが、全地区で座談会、説明会の開催や、JA西印旛と協力して、市内製農家（金支部および親光組合）に現状をヒアリングしたことで、地区毎の現状、課題、概ね10年後に期待することを把握できたため、全体完成の目途は立っており、農業事務所との調整終了後すぐに公表できる状況である。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	地域計画未策定の全地区において、座談会や説明会等を実施し、地区毎の現状、課題、概ね10年後に期待することを把握した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A			1,177	78	50	
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金				222			
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	955	78	50	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.30	0.30	0.30	
	人件費	67	70	2,219	2,207	2,522	0
総コストD=A+C	D	67	70	3,396	2,285	2,572	0
うち人件費（正職員・会計年度）		67	70	2,219	2,207	2,522	0
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	54.46	36.87	41.68	0.00
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用集積面積		㎡	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積	
				実績	22,167	21,960	52,489	68,295	74,830		
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	77.1	181.0	231.5	249.4		
	指標1単位当たりコスト(千円)				0.00	0.00	0.04	0.04	0.00	コスト効率	向上
②				目標							
				実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	担い手が不足している中、規模拡大をめざす生産者や地域計画の座談会で地域の担い手として営農を続ける生産者へ集約することで農地が適切に管理されることから必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	農業経営の合理化および経営の基盤強化が図られる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	担い手に集約されることで、地域農業が循環する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		地域と話し合いを続けながら、次のステップ（農地集約・企業参入等）に繋げる。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☒ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☒ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	農地中間管理機構に制度が移行したため、適切に案内を実施する。千葉県等と連携しながら担い手の確保に努める。令和8年度から就農支援事業と合わせ、担い手育成事業に統合。	
改善により期待される効果	農地の適切な利用集積状況が把握できる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2 - 1 - 2 - 01	
SDGs	  		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 →農（業）による健全なまどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が上がり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 梨など白井産農産物の知名度が高くなる。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H13(2001)年 ~ R7(2025)年		会計	一般	款 5 項 1 目 3
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子		予算科目	会計	款 項 目
関係課	秘書課		会計	款	項 目
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。				
対象	農業者				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製・自然薯のPR・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・「しろうの梨」しろうの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、ふるさとまつりをはじめとしたイベント出店等、様々な手法でPRを実施した。 ・「しろうの自然薯」ふるさとまつりや、市外大型ショッピングモールにおけるイベントに出店しPRを実施した。 ・民間事業者と協力して、梨の長期保存に関する実証実験に向けて検討した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	・民間事業者との実証実験について、現在進めている案件のみの取り組みであることから、引き続き新たな取り組みについても検討を進める。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A	8,090	689	1,059	1,157	1,360	905
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		6,386					
一般財源		1,704	689	1,059	1,157	1,360	905
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,594
総コストD=A+C	D	9,435	2,087	2,538	2,628	3,041	2,499
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
市民1人コストD/人口（円）		150.37	33.30	40.70	42.41	49.29	40.51
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引価格
		実績	571	539	522	593	648	
		達成率	142.8	134.8	130.5	148.3	162.0	
種別 成果指標	分類	達成率	142.8	134.8	130.5	148.3	162.0	
指標1単位当たりコスト（千円）			16.5	3.9	5.0	5.1	3.9	コスト効率 向上
② 自然薯栽培面積	a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積
		実績	70	70	70	70	70	
		達成率	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	
種別 成果指標	分類	達成率	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	
指標1単位当たりコスト（千円）			134.8	29.8	37.5	43.4	35.71	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井産農産物のブランド化を進めることで、白井産農産物の知名度が向上し、競争力が高まることから市内農家の農業所得向上、農業経営の安定が図られる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	「しろうの梨」や「しろうの自然薯」をはじめとした白井産農産物のPRを様々な手法で展開することで、白井市の知名度向上とともに、新たな産学官の取り組み等が期待されることから有効性は大きい。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間事業者と実証実験や、PRを行うことで新たな付加価値の創造をする。これまでに加え観光交流協会との協同等の手法を引き続き検討する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		梨に特化せず白井市産農産物の他、市の特産物をPRしていくため産学官連携を強化する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R8 (2026) 年 4 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8 (2026) 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	農業経営の省力化・効率化への支援、販売形態の多様化などを図るとともに、地域の農産物を広くPRすることで、市内農業の活性化を図る 令和8年度から農産物流通販売拡大事業、ふるさと産品推進事業と合わせて特産品応援事業に統合。	
改善により期待される効果	市内農業の流通拡大を含めた市内産業の活性化。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業		コード	2 - 1 - 3 - 01	
SDGs	  		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 市内外で農産物の流通が拡大する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H28(2016)年 ~ R7(2025)年		会計	一般	款 5 項 1 目 3
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子		予算科目	会計	款 項 目
関係課			会計	款 項 目	
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同売場所（JA西印旛農産物売場所やおばあぐ）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。				
対象	農業者				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	・新たな出荷先の確保に係る支援 ・販売形態の多様化に係る情報提供				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・新たな出荷先の確保につながることを目的として、イベント等で周知を行った。 ・民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業誘致部門及び商工部門との連携して、イベントでPRを行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担						
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費 C	67	70	74	74	84	80
総コストD=A+C D		67	70	74	74	84	80
うち人件費（正職員・会計年度）		67	70	74	74	84	80
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.19	1.19	1.36	1.29
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地元農産物の新規取扱箇所数（累計）		件	目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。	
				実績	1	1	1	1	1		
	種別	成果指標	分類	達成率	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				67.3	69.9	73.6	84.1	79.7	コスト効率	向上
②				目標							
				実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業資材や燃料の価格が高騰しており、農業経営をする上で特に厳しい環境となっている。この中で、販売機会の創出をする等の白井市産農産物の競争力を高めることは、農業者の所得を高め経営安定化が図れるため、必要性は大きい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が新たな販売機会を創出することは、農業者の販路拡大につながり白井市産農産物の知名度拡大及び農業者の所得向上を図ることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	行政の担う部分に民間企業の強みである「市場ニーズの即時把握」や「物流コストの最適化」を組み合わせたことは効率性を高めるうえで重要である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		農産物ブランド化事業、農産物流通販売拡大事業、ふるさと産品事業と合わせて特産品応援事業に統合。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	令和8年度から農産物ブランド化推進事業、農産物流通販売拡大事業、ふるさと産品推進事業の事業を合わせて特産品応援事業に統合。	
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業		コード	2 - 1 - 4 - 01	
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 →農（業）による健全なまどりが豊かなまちになる。 中期成果 農地が有効に活用される。 短期成果 農業を身近に感じる市民が増える。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H28(2016)年 ~ R7(2025)年		会計	一般	款 5 項 1 目 3
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子		予算科目	会計	款 項 目
関係課			会計	款 項 目	
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。				
対象	農業者、市民				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	・市民農園・体験農園の開設手続きのサポート ・広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。 農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 市民農園の開設を考えている相談者に対して、開設支援を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	研修会への参加など、市民農園の先進事例について調査研究を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	70	74	84	80
総コストD=A+C		D	67	70	74	84	80
うち人件費（正職員・会計年度）			67	70	74	84	80
市民1人コストD/人口（円）			1.07	1.12	1.19	1.36	1.29
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	開園数	箇所	目標		4	4	4	4	4	法目ふるさと農園が開園になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指して調整を行った。 (R8.5開設)	
			実績		3	2	2	2	2		
	種別	成果指標	分類	達成率	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
	指標1単位当たりコスト(千円)				22.4	35.0	36.8	42.0	39.9		
②	利用区画割合	%	目標		99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合	
			実績		87	100	100	100	95		
	種別	成果指標	分類	達成率	87.9	101.0	101.0	101.0	96.0		
	指標1単位当たりコスト(千円)				0.8	0.7	0.7	0.8	0.8		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内に開設されていることにより、休耕地が有効活用されるとともに、市民が農に触れるきっかけとなり理解が深まることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民が農に関わることで農業への理解が深まることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民農園の開設手続きに支援を行っているが、手続きに時間がかかる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		農業法人等の事業者が開設しやすい環境を整えるなど、利用しやすい状況をつくり、農地の有効活用を図る。 農業農村交流事業に統合。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期：R8（2026）年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）	
改善内容等	農業農村交流事業に統合	
改善により期待される効果		

戦略 2 みどり活用プロジェクト

2 みどりを育み活かすまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 01							
SDGs	 		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 →豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 市民の環境に対する意識や関心が高まる、										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		会計	一般	款	4	項	1	目	4	
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度		担当課	環境課	主管課等長	鈴木 陽介	予算科目	会計	款	項	目
関係課	教育支援課		生涯学習課	会計	款	項	目				
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。										
対象	市民										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催										

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験を取り入れた授業やワークショップの実施 ・地球温暖化対策に係る市民講座の実施 ・市民団体・大学・他市と共催で望山学校等のイベントや自然のモニタリング調査を実施。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 夏休みに、市民団体と連携し、企業の協力を得て、工作を伴う地球温暖化や省エネについて考える親子向けのワークショップを開催した。

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度決算	R8 (2026) 年度決算
事業費計	A	62	55	224	285	344	299
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		62	55	224	285	344	299
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,496	3,699	3,679	4,204
総コストD=A+C	D	3,425	3,551	3,923	3,964	4,548	4,285
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,496	3,699	3,679	4,204	3,986
市民1人コストD/人口（円）		54.58	56.64	62.90	63.95	73.70	69.44
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実	
			実績	25	23	25	29	31		
	種別 成果指標	分類	達成率	125.0	109.5	113.6	126.1	124.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				137.0	154.4	158.5	156.8	138.2	コスト効率	向上
②	参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数	
			実績	1,640	1,624	1,100	1,423	1,366		
	種別 成果指標	分類	達成率	182.2	170.9	115.8	149.8	143.8		
指標1単位当たりコスト（千円）				2.1	2.2	3.6	3.2	3.1	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	現代社会が直面する複雑な地球規模の課題について、一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協力して行動することが不可欠であり、環境学習をはじめとする教育的な取り組みを一層強化し、社会全体で推進していくことが求められていることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	環境団体や大学等と連携し、子ども向けの学習機会を充実させており、これらの取り組みは、市民の行動変容を促すきっかけに資するものであることから、有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	環境団体や大学、包括連携を活用した企業との共催や、市内の豊かな自然環境を開催場所として実施している点から効率的に実施できている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	各学校の地域特性等をふまえた、環境学習の提案を検討する。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8 (2026) 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	森のグラウンドワーク推進事業と統合
改善により期待される効果	人的資源や使用道具、予算等の集約を図ることができ、効率的な事業推進が期待できる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	治道みどりの推進事業		コード	2 - 2 - 2 - 01						
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 →豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 治道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度		会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課 主管課等長 鈴木 陽介		予算科目	会計	款	項	目			
関係課			会計	款	項	目				
事業内容	治道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散歩の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。									
対象	市民団体									
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他									
計画期間中の 主な取組	市内の治道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。 （1万円を上限）									

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・市内の治道に草花を植栽する団体（49団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 ・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレート配布 ・市HPや広報による事業の周知 ・白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知 ・市民団体同士の繋がりをつくるため、過年度分も含め各団体の実績を1つのファイリングにして窓口配架	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	団体が申請や実績を提出する際に、簡単なヒアリングを実施した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	488	471	448	436	504	480
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	400	400	402			
一般財源		88	71	46	436	504	480
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	736	797
総コストD=A+C		D	1,161	1,170	1,188	1,172	1,345
うち人件費（正職員・会計年度）			673	699	740	736	797
市民1人コストD/人口（円）			18.50	18.67	19.04	18.91	21.79
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数	
			実績	49	48	45	45	49		
	種別 活動指標	分類	達成率	98.0	96.0	90.0	90.0	98.0		
			指標1単位当たりコスト（千円）	23.7	24.4	26.0	29.9	26.1		
②			目標						コスト効率	向上
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
			指標1単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	自治会等の地縁団体からの申請が多くなっており、地域のコミュニティ活動のきっかけとなっていることから、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の沿道に植栽することで、ゴミのポイ捨てや犬フンの抑止効果も期待できることから、有効な取り組みである。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市内の沿道に植栽されており、職員が維持管理する負担が軽減されることから、コストを抑えた取り組みとなっている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		現状の募集状況をふまえ、補助額や対象要件について検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
	不法投棄防止対策事業と統合し、ごみがなくてきれいなまちづくり事業とする。	
	改善内容等 改善により期待される効果 これまで不法投棄防止の観点については、副次的な効果という印象で市民に理解されていたが、事業統合し明示することで、不法投棄に困っている自治会等の団体からの積極的な申請が期待でき、結果、申請団体の増加が期待できる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業			コード	2 - 2 - 3 - 01		
SDGs	  			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 →豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			会計	一般	款	4 項 1 目 4
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度			会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課 主管課等長 鈴木 陽介			予算科目	会計	款	4 項 1 目 4
関係課				会計	一般	款	4 項 1 目 4
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。						
対象	市民						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク（実践的な環境改善を進める活動）を行う。						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・市民団体と企業との協働による神々通市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 ・企業の協力でゴルフの使用済ボールを利用し、花壇内のなし坊の補修や除草等適切な維持管理を行った ・企業との協働で生物多様性に配慮した森の管理や外来生物の駆除を試験的に実施した		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 外来種に関する学習機会検討を行ったものの、猛毒による時期設定や団体の高齢化による新規事業取り組みの難しさなどから、実施に至らなかった。	その他改善項目 連携している企業が、企業の顧客に対して事業への参加を促すPRを実施していただいた。	

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度決算	R7 (2025) 年度予算
事業費計	A	116	123	90	86	138	107
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		55	50	50			
一般財源		61	73	40	86	138	107
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C	D	789	822	830	822	979	904
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		12.57	13.11	13.30	13.26	15.86	14.65
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合		%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合	
				実績	78	94		98			
	種別	成果指標	分類		達成率	91.8	110.6	-	115.3		
	指標1単位当たりコスト（千円）					10.1	8.7	-	10.0	-	コスト効率
②	主催・共催事業の参加人数		人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数	
				実績	107	88	107	94	90		
	種別	成果指標	分類		達成率	133.8	110.0	133.8	117.5		
	指標1単位当たりコスト（千円）					7.4	9.3	7.7	10.4	10.0	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市民団体と企業との協働については、当事者間のみで事業実施まで実現することは難しく、市が積極的に関わっていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民団体と企業との協働によって、充実した内容で事業を実施できており、市民の環境意識の向上に資する取り組みであることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	企業による資材の一部提供など、コストを抑え効率的に事業を実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		市民団体と企業との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続しているが、市民団体の高齢化により、活動が難しくなりつつあることから、センターや地元企業等との連携等を検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	年度 年 月
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	年度 年 月
改善内容等	環境学習推進事業に統合	
改善により期待される効果	人的資源や使用道具、予算等の集約を図ることができ、効率的な事業推進が期待できる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業		コード	2 - 2 - 4 - 01						
SDGs	 		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 → 豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 里山や森林の保全と新たな活用が図られる。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		会計	一般	款	7	項	4	目	2
事業期間	平成20(2008)年度 ~ 令和7(2025)年度		予算科目	会計	款	7	項	4	目	2
担当課	都市計画課 主管課等長 武藤 雅典		関係課	環境課	会計	款	7	項	4	目
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。									
対象	市民、環境関係団体									
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他									
計画期間中の 主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。 基本構想、基本設計、実施設計【R7(2025)年度】									

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・関係課で進め方を協議し、令和7年度3月の行政経営戦略会議において、未来創造戦略室から谷田地区における「特色を活かした憩いの場整備事業」として付議され進めていくことが了承された。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計 A	国庫支出金						
	受益者負担						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C D		673	699	740	736	841	797
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.87	13.62	12.92
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 4 - 01

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①				目標							
				実績							
	種別	分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率
②				目標							
				実績							
	種別	分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	環境保全としての維持管理や環境学習等に有効活用している。対象事業の整備方針や区域を確定する必要があるが、本地区も含めて「特色を活かした憩いの場整備事業」として進めることとなった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	第6次総合計画において未来創造戦略室が本地区も含めて「特色を活かした憩いの場整備事業」として進めることとなった。なお、民間企業とも連携し、開発していくこととなった。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		・関係各課で、課題を共有し連携強化していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等	・谷田地区における「特色を活かした憩いの場整備事業」として進めていく。	
改善により期待される効果	・未来創造戦略室と共に、様々な課が横断的に関係課として加わるようになっており、関係課の特徴を生かした事業になることが期待される。	

戦略 3 拠点創造プロジェクト

1 都市拠点がにぎわうまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業		コード	3 - 1 - 1 - 01	
SDGs	  		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度				
担当課	都市計画課 主管課等長 武藤 雅典		予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1	
関係課				会計 一般 款 7 項 4 目 1	
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。				
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・第6次総合計画策定、都市マスタープラン策定に向けたワークショップの結果などを活用し、令和6年度に引き続き中心都市拠点の方向性を検討し、都市マスタープランに反映した。 ・中心都市拠点の核となる白井駅前南口について、駅周辺地域活性化事業と連携し、白井駅前南口で社会実験を実施（仮設ベンチ設置による滞留機能の需要確認）、駅周辺ビジョン検討PT会議及びPTワークショップへの参加、白井駅サウンディング型市場調査（2回目）を実施し、民間活力を用いた機能整備の検討を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	駅周辺ビジョン検討PT会議等を通じて、関係各課との連携を図った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A		9,350	4,620			
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	9,350	4,620	0	0	0
正職員	人数	0.10	1.00	0.30	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	673	6,992	2,219	7,357	7,972
総コストD=A+C		D	673	16,342	6,839	7,357	8,407
うち人件費（正職員・会計年度）			673	6,992	2,219	7,357	7,972
市民1人コストD/人口（円）			10.72	260.67	109.66	118.71	136.25
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①				目標								
				実績								
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		
②				目標								
				実績								
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	第15回住民意識調査の結果から、市の中心的な拠点である駅周辺の活性化の必要性が増しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を市が誘導していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の駅周辺ビジョン検討PT会議に参加するなど、関連課や他事業との連携を深めながら、中心都市拠点づくりに向けた検討が進んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市内の駅周辺ビジョン検討PT会議に参加するなど、駅周辺地域活性化に向けた取組の進捗状況などの情報共有を図り、連携・役割分担により事業を適切に進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		PTの会議結果など、課内、各課間での情報共有を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☒ その他（実施時期：年 月）	
改善内容等	第6次総合計画では、未来創造戦略室を事務局として、駅周辺のビジョンやサウンディング調査結果等に基づき、官民連携による民間開発の誘導及び都市計画施策を検討、実施していく。	
改善により期待される効果	中心都市拠点及び生活拠点において駅周辺の再編を中心に、それぞれの地域特性に応じた機能の充実が図られる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	にぎわいづくり支援事業				コード	3 - 1 - 1 - 02			
SDGs	  				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				会計	-			
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	-		
担当課	秘書課		主管課等長		山本敏行	予算科目	-		
関係課						会計	-		
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。								
対象	市民、市民団体、事業者等								
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他								
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・イベント等の情報発信								

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	地域情報サイトしろいまっちと連携し、イベントの情報発信214件、うち109件の取材を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R7（2025）年度予算
事業費計 ： 財源内訳	A						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費	C	336	350	370	368	399
総コストD=A+C		D	336	350	370	368	399
うち人件費（正職員・会計年度）			336	350	370	368	399
市民1人コストD/人口（円）			5.36	5.58	5.93	5.94	6.46
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	情報を発信した件数	件	目標	-	15	30	45	60	制度に基づいて申請を受けた件数（累計）	
			実績	-	12	103	356	570		
	種別 活動指標	分類	達成率	-	80.0	343.3	791.1	950.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	29.1	3.6	1.2	0.7	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について「情報集約・発信支援に関する協定」により協働で情報発信支援をしている。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	認知が進んでいるためかイベント掲載依頼が増えており、目標を達成している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	「情報集約・発信支援に関する協定」により、効率的に実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		市の事業としては終了となるが、協定により引き続き支援するよう働きかけること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☒ 終了（ R8年4月 ）			
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）			
改善内容等	令和8年度以降も「情報集約・発信支援に関する協定」により、市民等が市内で行うイベントや、まちの話題についての情報発信支援は引き続き実施していく。			
改善により期待される効果	事業終了による影響はありません。			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	駅周辺地域活性化事業			コード	3 - 1 - 1 - 03		
SDGs	  			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			会計	一般	款	6 項 1 目 2
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	6 項 1 目 2	
担当課	未来創造戦略室 主管課等長 黒澤 亨		予算科目	会計	款	項	目
関係課			会計	款	項	目	
事業内容	駅周辺地域の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現方法（エリアマネジメントや施設の再編・集約等）の検討を行う。						
対象	白井駅、西白井駅周辺地域						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	・プロジェクトチーム（以下PT）による活性化策やビジョンの検討 ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・地権者や民間事業者等との意見交換 ・白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（サウンディング型市場調査） ・西白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（事業検討パートナー選定） ・駅周辺ビジョン策定に向けた支援委託業務実施 ・駅周辺ビジョン検討プロジェクトチームの設置 ・社会実験の実施（UR都市機構にぎわいづくり実証実験の支援）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R7（2025）年度予算
事業費計	A			4,031	3,850	4,618	4,480
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	4,031	3,850	4,618	4,480
正職員	人数	0.40	0.40	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	2,690	2,797	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C	D	2,690	2,797	11,428	11,207	13,025	12,452
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	2,797	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		42.87	44.61	183.25	180.83	211.09	201.80
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
外部組織等との意見交換 会等回数	回	目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換等回数
		実績	34	16	7	17	30	
① 種別 活動指標	分類	達成率	566.7	266.7	116.7	283.3	500.0	
指標1単位当たりコスト（千円）			79.1	174.8	1,601.0	766.2	415.1	コスト効率 向上
② 駅周辺ビジョンの確定	-	目標					確定	
		実績						
種別 成果指標	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	中心都市拠点と位置付けている白井駅周辺や生活拠点と位置付けている西白井駅周辺の活性化のためには、地域特性に合わせた賑わいの創出は必須であるため、当該事業の必要性は高い。
必要性	市が関与する必要性	
	市民生活・地域社会への影響度	
実施主体	大きい	魅力や賑わいを失っている当該地域において、新たに必要となる都市機能を駅周辺ビジョンに示し、ビジョンに共感する民間事業者間をマッチングする取組は有効である。
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	駅周辺ビジョン策定にあたり、PTや外部組織等との協議や意見交換を行い逆算的にビジョンを作成したほか、西白井駅周辺地区では地区の合理性を整える事業検討パートナーを選定し、ビジョンに沿った具体的な土地利用方針の作成を行っていく取組は効果的である。
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	駅周辺ビジョン策定にあたり、PTや外部組織等との協議や意見交換を行い逆算的にビジョンを作成したほか、西白井駅周辺地区では地区の合理性を整える事業検討パートナーを選定し、ビジョンに沿った具体的な土地利用方針の作成を行っていく取組は効果的である。
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	都市計画施策の実施や許認可手続きに向け、適宜情報共有を行うこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	駅周辺地域活性化事業は、中心都市拠点・生活拠点づくり事業へ再編。	
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業			コード	3 - 1 - 2 - 01		
SDGs	 			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地のアクセス性が向上する。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】		2-2 救助・救急【重】		5-1 製造・物流		
	5-4 交通網		7-2 交通障害		-		
事業期間	H20(2008)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項 2 目 2
担当課	道路課 主管課等長 小島 健太郎		予算科目	会計	款	項	目
関係課			会計		款	項	目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図ると共に、多重ネットワーク道路を形成し、耐災害性の強化を図る。						
対象	市道00-136号線						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備（拡幅・歩道設置）する。 計画道路幅員 W=13.5m、計画道路延長 L=2.100m 計画取得面積 A=15,021.33㎡（ただし、市道00-135号線及び暫定供用分を含む）						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	整備延長：L=430.0m（整備済道路延長：L=1208.1m 総整備率：57.5%） 【工事概要】 道路改良工事 幅員 W=9.0m~13.5m 延長 L=430.0m 取得面積：A= 0.0㎡（取得済面積：A=14,414.51㎡ 総取得率：96.0%）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A	66,927	181,062	129,958	192,988	451,779	262,820
国県支出金		9,130	47,724	46,836	5,627	223,992	71,901
受益者負担	B						
地方債		30,700	120,000	62,900	133,600	201,500	167,700
その他							
一般財源		27,097	13,338	20,222	53,761	26,287	23,219
正職員	人数	2.05	2.05	1.50	2.00	2.00	2.00
	人件費 C	13,786	14,334	11,096	14,714	16,814	15,944
総コストD=A+C	D	80,713	195,396	141,054	207,702	468,593	278,764
うち人件費（正職員・会計年度）		13,786	14,334	11,096	14,714	16,814	15,944
市民1人コストD/人口（円）		1,286.37	3,116.71	2,261.78	3,351.44	7,594.21	4,517.76
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	用地取得率		%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積／計画取得面積		
				実績	95	95	95	96	96			
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	94.9	95.0	95.0	96.0	96.0		
	指標1単位当たりコスト（千円）					850.9	2,057.7	2,186.4	4,883.2	2,905.0	コスト効率	向上
②	整備率		%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長／計画道路延長		
				実績	4	14	20	37	58			
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	6.9	26.8	20.4	37.1	57.5		
	指標1単位当たりコスト（千円）					22,273.0	13,820.5	10,188.6	12,646.8	4,845.7	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させるため、道路整備が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	暫定供用に向けた修正設計、軟弱地盤対策工法の追加施工時、必要な措置を講じると共に、追加の用地買収を行い、着実に目標に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	複数箇所での工事実施し、整備率の向上を図ると共に、整備スケジュール見直しに伴う白井市国土強靱化地域計画の更新を行い、交付金種別を変更し、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		引き続き、令和8年度工事完成を目指し進めること。 今後の道路整備事業に今回の経験を活かすこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ） ☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☒ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	令和8年度以降は「生産性向上道路整備事業」として、工業団地アクセス道路整備及び二重川沿いにおける市道整備により、産業機能の強化及び農業振興を図る。
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業			コード	3 - 1 - 2 - 02		
SDGs	  			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地の土地利用が活性化する。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			会計	一般	款	6 項 1 目 2
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度			会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	未来創造戦略室 主管課等長 黒澤 亨			予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課 道路課			会計	款	項	目
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託（エリアマネジメント）の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。						
対象	工業専用地域						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路（木・十・余一線）についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施に向けた調査及び社会実験の実施						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・白井工業団地活性化プラットフォームとの意見交換 ・従業員向け企業間送迎バスの実証実験に向けた提案 ・エリアの将来像の実現に向けたエリアマネジメントの仕組みづくり	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A		134	8,085	6,820	0	0
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	134	8,085	6,820	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	673	699	3,699	4,204	3,986
総コストD=A+C		D	673	833	11,784	10,499	4,204
うち人件費（正職員・会計年度）			673	699	3,699	3,679	4,204
市民1人コストD/人口（円）			10.72	13.29	188.95	169.40	68.12
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	工業用地地価上昇率（前年比）		%	目標			130	115	115	(R6以降) 各前年度の地価に対する上昇率	
				実績			113	111	113		
	種別	分類	達成率	-	-	86.9	96.5	98.3			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	92.9	37.9	35.3	コスト効率	向上
				目標							
②				実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、域内外からの投資を呼び込み、インフラの整備や産業用地の創出に加え、エリアマネジメントの仕組みづくりが必要である
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	構想道路の整備や構想道路沿道の産業用地の創出やエリアマネジメントの導入は、既存の工業団地の就業環境の改善や活性化に加え、新たな産業の誘致や新たな雇用の確保に有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	官民連携による白井工業団地活性化プラットフォームと共創し、まちづくり活動に必要な財源を確保するエリアマネジメント導入は地域経済循環の観点からも効果的である。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		工業専用地域振興事業は、工業団地活性化事業と幹線道路沿道活性化事業に再編され産業振興課の所管となるが、引き続き連携を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 (2026) 年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	工業専用地域振興事業は、工業団地活性化事業（産業振興課所管）及び幹線道路沿道活性化事業（未来創造戦略室）へ再編	
改善により期待される効果		

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 01	
SDGs	   		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 短期成果 まちづくり協議会が設立される。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】		1-3 風水害・洪水【重】		1-4 土砂災害【重】
事業期間	H18(2006)年度 ～ R7(2025)年度		会計	一般	款 2 項 1 目 7
担当課	市民活動支援課 主管課等長 元田 和寿		予算科目	会計	款 項 目
関係課			会計	款	項 目
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。				
対象	市民（小学校区）				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	設立された4つのまちづくり協議会（白井第二・白井第三・大山口・南山の各小学校区）では、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた活動を行った。 また、清水口小学校区では、令和7年5月にまちづくり協議会設立準備会を立ち上げ、設立に向けた検討を行うほか、小学校区内の住民を対象としたアンケートやワークショップを実施し、小学校区内の課題や魅力を把握するなどの活動を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 ・市ホームページや広報しるいでまちづくり協議会の取組みを情報発信したほか、清水口小学校区で実施したワークショップの開催については、これらに加え市公式LINEでも周知した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A	1,444	4,206	5,631	5,211	9,577	7,781
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	630	1,639	1,298	1,735	1,281	1,872
	一般財源	814	2,567	4,333	3,476	8,296	5,909
正職員	人数	1.70	1.80	1.80	1.80	1.90	1.90
	人件費	C	11,433	12,586	13,315	13,243	15,147
総コストD=A+C		D	12,877	16,792	18,946	18,454	22,928
うち人件費（正職員・会計年度）			11,433	12,586	13,315	13,243	15,147
市民1人コストD/人口（円）			205.22	267.84	303.79	297.76	414.08
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	学校	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	
	実績			3	3	3	4	4		
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	100.0	100.0	75.0	100.0	80.0
指標1単位当たりコスト（千円）				4,292.2	5,597.2	6,151.2	6,387.6	5,732.0	コスト効率	向上
②			目標							
	実績									
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	少子高齢化やつながりの希薄化、担い手不足等深刻化している中、災害などに備えた共助の取組が必要であることから、設立支援だけでなく、設立後の運営支援についても市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	多様な地域の団体が、それぞれに活動するのではなく、1つの組織として分野横断的に活動することが可能であることから、地域課題解決や魅力創出に有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	多様な地域の団体が、それぞれに活動するのではなく、1つの組織として分野横断的に活動することから、会議回数の削減や類似事業の実施回数の削減を図ることができるため、効率性は高い。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	地域課題の解決に向けた市の事業との連携や提案を進めていくための仕組みづくり（担当課⇄市民活動支援課・支援職員⇄まちづくり協議会）を進めていく。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業		コード	3 - 2 - 1 - 02						
SDGs	    		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 →住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 短期成果 地域で活動するコーディネーターが増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	7
担当課	市民活動支援課 主管課等長 元田 和寿		予算科目	会計	款	項	目			
関係課			会計	款	項	目				
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施する。									
対象	職員・市民									
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他									
計画期間中の 主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催									

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	●コーディネート型人材職員育成研修の開催 R7(2025)年11月5日(水) 参加職員21名 ファシリテーション研修 講師：徳田 太郎（サードバリュー・フューチャリスト） ●コーディネート型人材市民育成講座の開催 R8(2026)年2月28日(土) 参加者33名 グラフィックレコーディング講座 講師：野藤 里枝（N-style代表） ●市民協働ファシリテーター 登録者数 16人 ・地域福祉に関するワークショップ 4人 ・地域公共交通計画の策定に向けた地区別ワークショップ 4人	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		・市が行う別の事業において市民講座のチラシを配布し、周知を行った。 ・市民協働ファシリテーター制度については、今後の活用方法について検討を行う。 ・新たにグラフィックレコーディングに関する講座を開催するなど、地域における様々な話し合いについての手法を検討した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R8(2026)年度決算
事業費計	A	91	121	121	124	130	70
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		91	121	121	124	130	70
正職員	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費	C	1,009	1,049	1,110	1,104	1,196
総コストD=A+C	D	1,100	1,170	1,231	1,228	1,391	1,266
うち人件費(正職員・会計年度)		1,009	1,049	1,110	1,104	1,261	1,196
市民1人コストD/人口(円)		17.53	18.66	19.73	19.81	22.54	20.51
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	職員研修参加者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	職員研修に参加した人数	
			実績	18	24	28	30	21		
	種別 活動指標	分類	達成率	60.0	80.0	93.3	100.0	70.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				61.1	48.7	43.8	46.4	60.3	コスト効率	低下
②	市民講座受講者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	市民講座を受講した人数	
			実績	8	19	16	11	33		
	種別 活動指標	分類	達成率	26.7	63.3	53.3	36.7	110.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				137.5	61.6	76.7	126.5	38.4	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民活動の担い手不足や、つながりの希薄化が進む中、話し合いをうまく進めるために必要な技術を学ぶことは、地域づくりの基礎となることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が市民講座や研修を実施することで、講座回数や、共通の知識、レベルの向上に向けた工夫を図ることが可能であり、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	様々な話し合いの手法を市民が知る機会を設けることで、市民が主体となり、話し合いを通じて、まちづくりの課題やアイデアの共有が可能になることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		市の事業等に市民が参加することは重要であるが、市民の力が十分に活用できるような方法を考えていく必要がある。 職員についても研修を受講するのみでなく、実践につながる取り組みの検討が必要。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）			
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期：R8(2026)年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）			
	第6次総合計画では、●しるい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業と統合を行い、★まちづくりプラットフォーム事業として、しるい市民まちづくりサポートセンターの指定管理業務として、市民や市民団体を対象とする研修等の人材育成を行う。また、職員のコーディネート型人材職員育成に関する研修等については、計画外事業として、引き続き市民活動支援課及び人事課で行う。			
改善内容等				
改善により期待される効果	●しるい市民まちづくりサポートセンターが、民間のノウハウを活用し、市民向けの研修を実施することで、研修が計画的かつ複数回行われるため、市民や市民活動団体の能力の向上が期待され、市民活動の増加が見込まれる。			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大学校事業					コード	3 - 2 - 1 - 03					
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画					
							○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 →住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。										
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。										
	短期成果	地域活動に意欲を持つ市民が増える。										
国土強靱化計画	-						-					
リスクシナリオ	-						-					
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課	主管課等長	奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目
関係課					会計		款		項		目	
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。											
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上											
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他											
計画期間中の主な取組	白井市民大学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】											

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回（受講者数 18名） ささえあい発見学部 講座回数17回（受講者数 14名）								
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目				その他改善項目				
	アンケートの結果をもとに、評価の高かった講座を継続した。								

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R7（2025）年度予算
事業費計	A	414	393	466	470	572	458
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B	104	125	250	225	250	160
地方債							
その他							
一般財源		310	268	216	245	322	298
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	7,972
総コストD=A+C	D	7,139	7,385	7,863	7,827	8,979	8,430
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		113.78	117.80	126.08	126.29	145.52	136.62
受益者負担率B/D（%）		1.46	1.69	3.18	2.87	2.78	1.90

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100
		実績	43	61	63	70	76	
		達成率	71.7	101.7	90.0	100.1	95.0	
種別 成果指標	分類 【創】	達成率	71.7	101.7	90.0	100.1	95.0	
指標1単位当たりコスト（千円）			166.0	121.1	124.2	128.1	110.9	コスト効率 向上
② 地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域市民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100
		実績	29	26	30	29	31	
		達成率	96.7	86.7	100.0	95.0	103.3	
種別 活動指標	分類	達成率	96.7	86.7	100.0	95.0	103.3	
指標1単位当たりコスト（千円）			246.2	284.0	260.9	315.1	271.9	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	各公民館自主事業及び各課と重複している講座や受講生アンケートにより、講座見直しを行っているが、依然として活動団体の立ち上げには繋がっていない。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	まちづくりサポートセンターの見学を行い、地域活動団体の紹介や活動内容を知っていただくことで、地域活動の啓発を行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	専門職員による講座や、市民活動団体による講座やフィールドワークを取り入れた講座を行うことで、白井市をより深く学習する機会を提供できた。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		公民館等の講座との棲み分けを行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☒ 休廃止（ ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R9（2027）年 4 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	令和8年度は調査、検討を行い、令和9年度から「ハッピーライフLabo」事業として、再開させる。地域活動への積極的な促進は受講生からも負担が大きいとの声があることから、より学習に近い講座や1講座からでも参加できる形を検討している。具体的には起業経験者などを講師に招き、受講者が実践的に学び、交流ができる講座を実施していく。	
改善により期待される効果	市民が実社会で生きる知識やスキルを学び直す機会が広がり、学びへの意欲の向上や受講者同士の新たなつながりが生まれることが期待できる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 2 - 01		
SDGs	 			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			会計	介護	款	4 項 3 目 1
事業期間	H27(2015)年度 ~ R7(2025)年度			会計	介護	款	4 項 3 目 1
担当課	高齢者福祉課 主管課等長 山口 光敏			予算科目	会計	款	4 項 3 目 1
関係課				会計	介護	款	4 項 3 目 1
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。						
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	- 協議体での検討を行い、新たなサロン創出の立ち上げ支援及び運営支援を行った - 地域包括支援センターや介護支援専門員等からの利用者の困りごと等に対する資源の情報提供やマッチング - ボランティア養成講座を実施し、受講者のうち活動を希望する者に対して自主ボランティアグループの立ち上げ支援を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	市内全域を担当する第1層コーディネーター業務については、より効果的に庁内や外部関係機関との連携を推進していくために令和8年度より市直営で実施する。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A	4,220	4,108	4,450	4,975	5,740	5,509
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,437	2,372	2,570	2,873	3,315	3,182
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他	1,783	1,736	1,880	2,102	2,425	2,327
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
総コストD=A+C D		5,565	5,506	5,929	6,446	7,421	7,103
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
市民1人コストD/人口（円）		88.69	87.83	95.08	104.02	120.27	115.12
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数	か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数	
	実績		14	14	17	14	15			
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	82.4	82.4	89.5	66.7	65.2
	指標1単位当たりコスト（千円）			397.5	393.3	379.2	530.1	473.6	コスト効率	向上
②	助け合い活動支援補助金の申請件数	団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数	
	実績		4	4	4	4	5			
	種別	成果指標	分類		達成率	40.0	80.0	57.1	44.4	45.5
	指標1単位当たりコスト（千円）			1,391.3	1,376.6	1,611.6	1,855.4	1,420.7	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢者の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者が増加する一方で支援者の減少が想定されることから、住民や民間事業者を含めた多様な主体による生活支援サービスの必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢者の個別支援の充実、地域包括支援センターとの連携強化を行い、取組を進めることができています。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	委託により実施しており効率的に運営されているが、市内全域を担当する第1層コーディネーター業務については、より全庁的な取組と効果的に庁内や外部関係機関との連携を推進していく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		自主ボランティアグループの高齢化や担い手不足の現状があることから、地域において顔の見える環境づくりや多様な事業主体との連携を図っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☒ その他（実施時期：年 月）	
改善内容等	市内全域を担当する第1層コーディネーターを直営実施とし、地域課題及びニーズの調査を行い、関係機関等との連携を検討していく。	
改善により期待される効果	関係機関との連携促進、施策の実現性が向上する。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業	コード	3 - 2 - 2 - 02
SDGs		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 →住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】 2-1 物資・燃料【重】	1-3 風水害・洪水【重】 2-2 救助・救急【重】	1-4 土砂災害【重】 2-6 健康管理【重】
事業期間	～ R7(2025)年度		
担当課	危機管理課 主管課等長 松田 浩明	予算科目	会計 一般 款 8 項 1 目 4
関係課			会計 款 項 目
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。		
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他		
計画期間中の 主な取組	①各避難所の防災倉庫設置と備蓄資機材の整備 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織へ資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化 ⑦避難行動要支援者の対応		

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	①備蓄品及び資機材の購入・整備、非常用井戸の維持管理（11箇所） ②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（3件）、市民団体主催の防災訓練への支援（白井第三小学校区まちづくり協議会、大山西小学校区まちづくり協議会、白井第一小学校区支部、清水小学校区支部、星と時のウィレッジ自治会計5団体）、総合防災訓練の実施（訓練対象区：南山小学校区 関係機関：33団体参加）、風水害を想定した避難所開設・運営訓練（5月）、福祉避難所開設訓練（8月）、なるほど行政講座の実施（危機管理課17件） ③広報しるし9月1日号に防災の特集記事を掲載 ④民間事業者等との災害時応援協定の締結（1事業者） ⑤避難行動要支援者名簿等の更新、市内関係部署との会議（6回）、関係機関意見交換会・研修への参加（6回）、避難行動要支援者名簿の受領及び支援の呼びかけによる支援者の拡大（5団体）、避難行動要支援者等への訪問及び個別避難計画の策定（9件）		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	
	個別避難計画を優先度の高い方から着実に作成していくため、プランの見直しを行い、福祉部など関係部署との連携の強化、自治会や自主防災組織などへの呼びかけ等により支援者の拡大を図った上で、共に訪問・聞き取りを行い、新たに9件の個別避難計画を策定した。		

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計 A	20,340	9,520	9,781	13,802	15,826	11,921
うち会計年度任用給費等経費						
財源内訳						
国県支出金	1,823	42	328	254	1,085	983
受益者負担 B						
地方債						
その他	2,659	3,467	1,699	984	2,000	1,900
一般財源	15,858	6,011	7,754	12,564	12,741	9,038
正職員						
人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
総コストD=A+C D	30,428	20,008	20,877	24,838	28,437	23,879
うち人件費（正職員・会計年度）	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
市民1人コストD/人口（円）	484.94	319.14	334.75	400.77	460.85	386.99
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 自主防災組織の組織数	組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。
		実績	62	62	62	63	63	
	達成率	達成率	100.0	96.9	93.9	92.6	90.0	コスト効率 向上
		指標1単位当たりコスト（千円）	490.8	322.7	400.6	451.4	379.0	
②	目標	目標						
		実績						
	達成率	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -
		指標1単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	住民意識調査の結果から、市民の防災に関するニーズは高まっており、継続的に市民への防災啓発活動や自主防災組織の設立・活動支援等を行うことで、地域防災力の向上を図る必要がある。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	地域と市が連携し、避難時に支援を必要とする避難行動要支援者の避難支援体制の整備を進めることで、災害発生時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施につながることから、有効性は高い。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	市民が主体となって防災活動や避難所運営に取り組める体制づくりを推進する必要がある。また、民間事業者との災害時応援協定の締結を進め、災害時に迅速な支援が受けられる体制を整える必要がある。
施策内会議での意見等	・「防災」をきっかけとして自治会、自主防災組織、小学校区まちづくり協議会などがさまざまな活動を実施できるよう、各組織が横断的に意見交換を行える機会を設けるなど、組織の活動促進や組織同士の連携強化を図っていく必要がある。 ・市内での研修などを通じて、職員の防災意識を高めていく必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☒ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：R8(2026)年 4月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☒ その他（実施時期：年 月）	
改善内容等	本事業については多岐に渡る業務があり、各業務の目的及び地域と行政の役割分担の整理を行い、事業内容や指標の設定等を見直す必要がある。そのため、第6次総合計画前期基本計画では、自助・共助に係る取り組みについては「防災体制整備事業」、備蓄物資の適切な管理については「備蓄体制強化事業」、非常用井戸など災害時に想定される必要な整備については「災害時必要設備充実事業」として性質ごとに事業を分け、個々の業務の効率化を図る。	
改善により期待される効果	第6次総合計画で定める「6つの目指すまち」の一つである「災害に強いまち」の実現につながる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	消防団体制強化事業		コード	3 - 2 - 2 - 03	
SDGs			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】 1-2 大規模火災【重】 1-3 風水害・洪水【重】 1-4 土砂災害【重】 2-2 救助・救急【重】 7-1 地震火災【重】				
事業期間	～ R7(2025)年度				
担当課	危機管理課 主管課等長 松田 浩明		予算科目	会計 一般 款 8 項 1 目 2	
関係課				会計 款 項 目	
事業内容	消防組織法第9条の規定により市が設置する消防団について、消防団員の確保及び消防団組織の再編の検討を行うとともに、消防活動を行うために必要な資機材等の整備を行い、消防団体制の強化を図る。				
対象	白井市消防団				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	①消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 ②消防団活動服及び制服の支給 ③デジタル簡易無線（トランシーバー）の維持管理 ④消防団員の確保 ⑤消防団組織の再編の検討				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	①団員及び本部員への防火衣56着の支給、②消防団員への高視認性活動服40着の支給 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出（50台分） ④各部における勤務活動、広報しるし、市ホームページ、SNS等での魅力発信、市職員に対する入団促進通知、梨光式での勧誘チラシの配布、白井・西白井駅にチラシの設置 ⑤合併対象地区（23地区）へ再編の基本方針を送付し、内4地区に説明会を実施。令和7年12月の条例改正を踏まえ、規則改正、消防団員庫等更新整備計画及び消防団車両等更新整備方針の策定を完了。 ※消防団のPR活動を積極的に実施したことにより、日本消防協会から活動車両（軽バン）及び防災資機材（水消火器、プロジェクター等）の寄贈を受けた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 ・消防団入団促進のPR動画を作成し、市ホームページ及び公式SNS等で公開した。 ・冬季訓練及び総合防災訓練において、再編後の消防団編成による連携した訓練を実施した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R7（2025）年度予算
事業費計	A	1,280	916	2,411	2,455	3,255	9,270
国県支出金		107	291	720	849	1,034	1,554
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		1,173	625	1,691	1,606	2,221	7,716
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C 10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
総コストD=A+C	D	11,368	11,404	13,507	13,491	15,866	21,228
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
市民1人コストD/人口（円）		181.17	181.90	216.58	217.68	257.12	344.03
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
消防団員充足数	％	目標	75	75	75	75	75	当該年度団員数／団員定数352名 （目標値：R2年度団員数263名／団員定数352名）
① 種別 成果指標	分類 【国】	実績	72	72	70	70	68	
指標1単位当たりコスト（千円）		達成率	95.5	96.0	93.3	93.3	91.0	
② 種別	分類	目標						コスト効率 低下
指標1単位当たりコスト（千円）		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の災害時に市民の安心と安全を守る重要な役割を担っており、消防組織法第9条の規定により、市が設置し運営を行う必要がある。
必要性 市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	消防団員の減少や消防団施設の老朽化が進む中、持続可能な消防団を実現するため、消防団の再編を行ったことや、訓練内容の改善を継続的に行うことで、施策の実現に近づいている。
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	消防団員の定員の見直しや、消防団組織の再編による統廃合、機能別消防団の見直しにより、組織の最適化を図り、効率的な運営を行っている。
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	今後は、ニュータウン地区をターゲットに積極的に働きかけ、消防団の入団促進を行っていく。 市職員向けの入団説明会を実施していく。
施策内 会議での 意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		コード	3 - 2 - 3 - 01	
SDGs			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民がスポーツを通して健康づくりや体力づくりに取り組む。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H15(2003)年度 ～ R7(2025)年度				
担当課	生涯学習課	主管課等長	奥村 敏直	予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1
関係課				会計 一般 款 9 項 5 目 1	
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的に自立したクラブで運営する。				
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・スポーツ指導者派遣、養成支援【R3（2021）年度～R7（2025）年度】				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やPR （広報しるしや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内でのポスター掲示、健康診断を受けた市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R7（2025）年度予算
事業費計	A	16	1	1	3	36	6
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		16	1	1	3	36	6
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	736	797
総コストD=A+C	D	689	700	741	739	877	803
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		10.97	11.17	11.88	11.92	14.21	13.02
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5		総合型地域スポーツクラブ数
			実績	5	5	5	5	5		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標1単位当たりコスト（千円）				137.7	140.0	147.7	175.3	160.6	コスト効率	向上
②	クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		クラブ会員の人数
			実績	768	776	794	775	815		
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	77.6	79.4	77.5	81.5	
指標1単位当たりコスト（千円）				0.9	0.9	0.9	1.1	0.986	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的な活動をするためには、市が活動場所を確保する必要がある。 幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、多種多様な種目や環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	市内全中学校区及び障がい者のためのクラブが設立され、自主財源での運営が継続できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	引き続き会員の増加に向け、クラブ主催のイベントや広報などでPR活動を行う。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		会員数も増加傾向であり、自主運営も継続できている現状から、地域に根付いていると考えられる。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☒ その他（実施時期： R8（2026）年 4 月）	
	平成26年までに市内全中学校区及び障がい者のためのクラブが設立され、自主財源での運営が継続できていることから、令和8年度より重点戦略事業から外れることとなる。 今後も、幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、スポーツ推進委員連絡協議会と連携し、ニュースポーツ体験会を開催する。	
改善内容等	多様な種目や環境を提供することで、会員数の増加が期待できる。	
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業		コード	3 - 2 - 3 - 02	
SDGs			事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民の運動習慣が身につく。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		会計	一般	款
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	目	3
担当課	健康課	主管課等長	戸田 亜紀子	予算科目	会計
関係課				会計	款
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。				
対象	子どもと子育て世代				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	・地域ぐるみでの健康づくりの必要性の啓発、取り組みの支援。				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	市内のイベントで、「地域ぐるみで運動することの大切さ」についての啓発や、なし坊体操を実施して紹介を行った（年間8回）。白井なし坊体操の周知のほか、健康課のなると行政講座や健康課主催の講話の中に健康習慣を確立するための要因である「人とのつながりをもつことの大切さ」を加え啓発した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 子どもの頃から運動習慣をつける必要性や人とのつながりの大切さについてのリーフレットを、3歳児健診、健康課主催の健康講座やふるさとまつりにおいて配布。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R8(2026)年度決算
事業費計	A	35	10	31	24	31	28
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		35	10	31	24	31	28
正職員	人数	0.20	0.20	0.26	0.40	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,923	2,943	1,681
総コストD=A+C	D	1,380	1,408	1,954	2,967	1,712	1,622
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,398	1,923	2,943	1,681	1,594
市民1人コストD/人口（円）		21.99	22.47	31.34	47.87	27.75	26.29
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	地域の集まりにおいて地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する講座	学校	目標	—	—	5	7	7	健康課が関わったもの		
			実績	—	—	13	8	10			
	種別	活動指標	分類	達成率	—	—	260.0	114.3	142.9		
	指標1単位当たりコスト（千円）			—	—	228.2	214.1	162.2	コスト効率	向上	
②	日弁なし坊体操を主体的に活用する学校や団体の数ある小学校区数	学校	目標	1	2	4	6	9			
			実績	1	2	2	2	1			
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	50.0	33.3	11.1		
	指標1単位当たりコスト（千円）			1,380.0	704.2	1,483.4	856.2	1,622.4	コスト効率	低下	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	健康づくりのために運動習慣の必要性や健康づくりに必要なつながりづくりについて、市が継続して啓発を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	なし坊体操を主体的に活用する学校や団体数は減少したが、講座の実施回数は増加した。 また健康講座等での講話の他、イベントや3歳児健診等でのリーフレット配布により、運動習慣の大切さや仲間と運動することの大切さを啓発し、健康づくりに取り組むきっかけづくりができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	求めることができない	主に、健康課での講座やなるほど行政講座等での啓発の他、ふるさとまつりや3歳児健診の対象者に運動習慣に関するチラシ配布をするなど、啓発方法を広げた。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
	施策内会議での意見等	「運動習慣のある市民を増やす」という目標達成のための手段を再考したうえで、運動を含めた健康づくりを普及・推進する活動を継続していく必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期：R8(2026)年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）	
改善内容等	重点戦略事業として実施してきたが、市民への周知に関する事業を整理し、第6次総合計画において健康づくり普及推進事業に統合する。なお、これまでの活動は継続実施する。	
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業		コード	3 - 2 - 3 - 03	
SDGs			事業種別	☒ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民主体の介護予防や交流の場が増える。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度				
担当課	高齢者福祉課 主管課等長 山口 光敏	予算科目	会計	介護	款
関係課			会計	款	
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。				
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他				
計画期間中の 主な取組	・しろうもろ体操等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催				

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・3団体にに対し、自主グループ新規立上げ。（乗トレ）（加えて2団体立上げ支援中） ・地域の通いの場参加者交流会を開催、35団体50名が参加。 ・市内の地域の通いの場80団体にに対し、自主グループ活動継続の支援を実施。（乗トレ40団体、はつらつ脳トレ4団体、ウォーキング1団体、サロン35団体）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の展開や乗トレ教室の増加により、より多くの高齢者に対して自主的な介護予防活動を支援する取り組みが行えた。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R7（2025）年度予算
事業費計	A	238	352	381	786	486	318
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	78	115	123	295	158	64
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他	160	237	258	491	328	254
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費 C	5,380	5,594	5,918	5,886	6,726	6,378
総コストD=A+C D		5,618	5,946	6,299	6,672	7,212	6,696
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	5,594	5,918	5,886	6,726	6,378
市民1人コストD/人口（円）		89.54	94.84	101.00	107.65	116.87	108.51
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	サロン代表者交流会議参加グループ数		グループ	目標	36	37	38	39	40	住民主体の通いの場を開催するグループのうち、会議参加グループ数	
				実績	-	30	41	35	35		
	種別	活動指標	分類		達成率	-	81.1	107.9	89.7		87.5
	指標1単位当たりコスト（千円）				-	198.2	162.7	206.0	191.3		コスト効率
②	介護予防に資する自主グループ数		グループ	目標	43	50	57	59	60	住民主体で活動しているグループ数（しろうもろ体操、はつらつ脳トレ教室、ウォーキング教室）	
				実績	38	41	45	45	48		
	種別	活動指標	分類		達成率	88.4	82.0	78.9	76.3		80.0
	指標1単位当たりコスト（千円）				147.8	145.0	148.3	160.3	139.5		コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている	高齢化の進展に伴い、介護予防の取り組みの必要性は高まっている。市民が主体となって介護予防を継続的に取り組めるよう、自主グループ立ち上げ支援と継続支援のニーズが高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	フレイル予防として、他者との交流や定期的な運動の機会のある場として、地域の通いの場は重要であり、自主的な活動が継続できるよう支援する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	立ち上げ支援終了後は、市民主体の活動に移行しており、効率的な事業実施が行えている。地域住民が主体的に活動を継続することで、広く市民が参加できる事業となり、運営コストも抑えられている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		高齢者福祉課のホームページと生涯学習課のホームページとのリンクを作成することで、高齢者のニーズに合った情報を提供できるように工夫する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 3 拠点創造プロジェクト

3 拠点を結ぶまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業			コード	3 - 3 - 1 - 01		
SDGs	  			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 短期成果 道路ネットワークが充実する						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】		2-2 救助・救急【重】		5-4 交通網		
	7-2 交通障害		-		-		
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度		会計	款	項	目	
担当課	都市計画課 主管課等長 武藤 雅典		予算科目	会計	款	項	目
関係課			会計	款	項	目	
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の 主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	前年度に引き継ぎ、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り整理・精査するとともに、樹林や地下水涵養の状況など様々な視点から想定ルートを検討した。 第6次総合計画実施計画や都市マスタープランにおいて、構想道路の位置づけを整理した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	都市マスタープランの改定に伴い、「構想道路沿道検討地区」という、沿道の特性を活かす新たな産業を誘致するための地区を設定した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担						
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.30	0.30	0.50	0.50
	人件費 C	673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
総コストD=A+C D		673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
市民1人コストD/人口（円）		10.72	55.76	35.58	35.61	68.12	64.60
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 01

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標							
	実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率 -
②	目標							
	実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	構想道路端の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められていることから、産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路として必要な地域を設定して検討を進めている。様々なコントロールポイントがある中で、毎年必要な調査を行いながら検討を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	構想道路の整備が円滑に進むよう、用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から、また、他部署とも連携しながら整備方針の検討を進めており効率的である。なお、計画化した場合、実施の手法や主体は別に検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		都市マスの位置付けに基づき、関係課と連携していくこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
	☐ 対象の再設定 (実施時期: 年 月) ☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) ☒ 他事業との連携・統合 (実施時期: R8 (2026) 年 4 月) ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期: 年 月) ☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) ☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) ☐ 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) ☐ その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等	第6次総合計画では、未来創造戦略室を事務局とした幹線道路沿線活性化事業に道路ネットワークづくり事業を統合し、新たな産業拠点の整備による企業誘致を進め、新たな雇用機会の創出や財政基盤の強化を図るとともに、産業の生産性の向上にも寄与する道路ネットワークの整備を推進する。	
改善により期待される効果	構想道路の実現に向けたインフラ整備と沿道の産業誘致が同時に図られる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	幹線道路沿道活性化事業			コード	3 - 3 - 1 - 02		
SDGs	  			事業種別	☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 短期成果 幹線道路沿道に企業が進出する。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			会計	-		
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度			会計	-		
担当課	都市計画課 主管課等長 武藤 雅典			予算科目	会計 款 項 目		
関係課				会計	款 項 目		
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路が走るなどの立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。						
対象	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他 ・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						
計画期間中の 主な取組							

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・令和5年度に管ヶ谷地区まちづくり協議会からIC周辺検討地区における地区計画の提案について、令和6年度に都市計画審議会からおおむね受当との答申を得たことから、市として令和6年度から令和7年度にかけて都市計画手続きを進めた。 ・富塚地区において、物流施設の立地に関する地区計画の提案を受け、都市計画審議会でおおむね受当との答申を得たことから、市として令和6年度から令和7年度にかけて現在進行形で都市計画手続きを進めているところである。 ・都市マスタープランの改定にあたり、幹線道路沿道の活性化を実現できるよう検討を重ねた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	都市マスタープランの改定に向け、関係部署に意見照会する等、関係部署と連携した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担						
	B						
財源内訳	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	5,044	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C		5,044	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		80.38	111.53	118.61	118.71	136.25	129.20
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 02

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標							
	実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②	目標							
	実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内 会議での 意見等	都市マスの位置付けに基づき、関係課と連携していくこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期：R8(2026)年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）	
改善内容等	第6次総合計画では、未来創造戦略室を事務局として、幹線道路沿道活性化事業と道路ネットワークづくり事業を統合することにより、新たな産業拠点の整備による企業誘致を進め、新たな雇用機会の創出や財政基盤の強化を図るとともに、産業の生産性の向上にも寄与する道路ネットワークの整備を推進する。	
改善により期待される効果	構想道路の実現に向けたインフラ整備と沿道の産業誘致が同時に図られる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業		コード	3 - 3 - 1 - 03									
SDGs	 		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-												
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2			
担当課	未来創造戦略室 主管課等長 黒澤 亨		予算科目	会計	款		項		目				
関係課	都市計画課		会計		款		項		目				
事業内容	白井市まちづくり条例を活用することで、民間事業者の予見可能性を高め、地権者主導による官民連携（PPP）型の開発事業の実現を目指す。また、企業立地奨励金制度により、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張な												
対象	市内												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・富士南園広場 プロジェクトチームへの参加 ・地区まちづくり協議会の活動支援 （法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区、富ヶ沢地区、根地区、谷田地区）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	各奨励金制度は産業用地を創出する効果が限定的であるため、期間延長の条例改正は行なわず、またインフラ建設負担金制度については、事業者のインセンティブとして効果が低いと見送る。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A	75,376	80,631	59,624	51,825	34,829	34,173
	国県支出金	2,048					
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	2,593	5,428	3,299	3,744	4,173	4,173
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	2.00	1.50	2.00
	人件費 C	2,018	10,488	11,096	14,714	12,611	15,944
総コストD=A+C		77,394	91,119	70,720	66,539	47,440	50,117
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,488	11,096	14,714	12,611	15,944
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,133.98	1,073.66	768.82	812.22
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	候補地における地区まちづくり協議会の活動数		箇所	目標	-	-	4	5	6	企業誘致を見込んだ協議会の活動数
			実績	-	-	5	6	7		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	125.0	120.0	116.7	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	13,307.8	7,906.6	7,159.6	コスト効率
②				目標						
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代が地域に留まり、活躍する環境を整えるためには、企業誘致による雇用の確保、税収の増加、インフラの整備など地域経済の活性化が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の市街化区域（NTエリア、工業専用地域）は、空き用地がないことから、地区まちづくり協議会と協働し、民間事業者と地権者をマッチングする取り組みは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が土地を取得し、先行造成したうえで、民間事業者を誘致する手法が一般的だが、財政的な余力がないため、民有地と民間事業者をゼロ予算でマッチングを行っており、効率的な手法である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		新規参入企業と白井市商工会や白井工業団地協議会等とのネットワークを構築し、異分野交流や地域活動への参加の促進を検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（年度） ☐ 終了（年度）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 (2026) 年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	企業誘致推進事業は、中心都市拠点・生活拠点づくり事業、特色を活かした憩いの場整備事業、幹線道路沿道活性化事業の3事業へエリア別に再編。	
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業			コード	3 - 3 - 2 - 01						
SDGs	 			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。 短期成果 道路の安全性が向上する。										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2 【交通障害】			-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	2	目	1
担当課	道路課 主管課等長 小島 健太郎			予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。										
対象	幹線市道										
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。 舗装修繕計画（第2次：R2～R7）の見直し（第3次：R8～R12）業務を行う。										

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・舗装修繕工事 4路線 延長 L=0.84km ①市道00-007号線 延長 L=0.24km ②市道00-104号線 延長 L=0.14km ③市道00-001号線 延長 L=0.14km ④市道12-015号線 延長 L=0.32km	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度決算	R7 (2025) 年度予算
事業費計	A	374,257	360,371	477,914	183,346	255,391	211,507
財源内訳	国県支出金	95,498	78,345	55,278	18,459	32,448	13,539
	受益者負担	B					
	地方債	144,600	253,800	278,800	31,200	80,800	55,300
	その他						
	一般財源	134,159	28,226	143,836	133,687	142,143	142,668
正職員	人数	5.00	5.00	4.50	4.50	5.95	4.42
	人件費	C	33,625	34,960	33,287	33,107	35,236
総コストD=A+C	D	407,882	395,331	511,201	216,453	305,413	246,743
うち人件費（正職員・会計年度）		33,625	34,960	33,287	33,107	50,022	35,236
市民1人コストD/人口（円）		6,500.63	6,305.82	8,197.04	3,492.63	4,949.64	3,998.82
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	幹線市道の舗装修繕延長 (累計)		km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による		
				実績	3	5	8	8	9			
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	135.0	115.0	133.3	100.0	81.8		
	指標 1 単位当たりコスト (千円)					151,067.4	85,941.5	27,056.6	38,176.6	27,415.9	コスト効率	向上
②				目標								
				実績								
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト (千円)					-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い、健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけではなく、長期的にはライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	事業進捗に遅れが生じているが、安全で移動しやすい環境整備が図られた。 計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑え、適切に事業を進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		計画的に事業を進めることが出来るよう、関係課での情報共有・連携を行うこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
	☐ 対象の再設定 (実施時期： 年 月) ☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： 年 月) ☐ 他事業との連携・統合 (実施時期： 年 月) ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月) ☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月) ☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月) ☐ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月) ☐ その他 (実施時期： 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）		コード	3 - 3 - 2 - 02	
SDGs	  		事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。 短期成果 道路ネットワークが充実する				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】 7-2 交通障害		2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網	
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度		会計	款	項
担当課	都市計画課 主管課等長 武藤 雅典		予算科目	会計	款
関係課			会計	款	項
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。				
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「（仮）木十余一線」と位置付けている道路				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他 ・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】				
計画期間中の 主な取組					

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	前年度に引き継ぎ、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り整理・精査するとともに、樹林や地下水涵養の状況など様々な視点から想定ルートを検討した。 第6次総合計画実施計画や都市マスタープランにおいて、構想道路の位置づけを整理した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	都市マスタープランの改定に伴い、「構想道路沿道検討地区」という、沿道の特性を活かす新たな産業を誘致するための地区を設定した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度決算	R8（2026）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担						
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.30	0.30	0.50	0.50
	人件費 C	673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
総コストD=A+C D		673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
市民1人コストD/人口（円）		10.72	55.76	35.58	35.61	68.12	64.60
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①				目標							
				実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率
②				目標							
				実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	構想道路端の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められていることから、産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路として必要な地域を設定して検討を進めている。様々なコントロールポイントがある中で、毎年必要な調査を行いながら検討を進めている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	構想道路の整備が円滑に進むよう、用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から、また、他部署とも連携しながら整備方針の検討を進めており効率的である。なお、計画化した場合、実施の手法や主体は別に検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		都市マスの位置付けに基づき、関係課と連携していくこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ） ☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	第6次総合計画では、未来創造戦略室を事務局とした幹線道路沿道活性化事業に道路ネットワークづくり事業を統合し、新たな産業拠点の整備による企業誘致を進め、新たな雇用機会の創出や財政基盤の強化を図るとともに、産業の生産性の向上にも寄与する道路ネットワークの整備を推進する。
改善により期待される効果	構想道路の実現に向けたインフラ整備と沿道の産業誘致が同時に図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 01						
SDGs	  			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 交通不便による生活に困難を抱える人が減る。 短期成果 広域的な公共交通が確保される。										
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			会計	一般	款	7	項	4	目	1
事業期間	H17(2005)年度 ~ R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1
担当課	未来創造戦略室 主管課等長 黒澤 亨			予算科目	会計	款	7	項	4	目	1
関係課	企画政策課			会計	一般	款	7	項	4	目	1
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。										
対象	鉄道事業者										
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施										

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」の運行 ・北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援及び周知活動 ・成田空港活用協議会、千葉県JR線敷線化等促進期成同盟への参加による関係機関・市町村等との連携・協力体制の確保	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A	56	1,449	1,494	1,655	2,134	2,124
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		56	1,449	1,494	1,655	2,134	2,124
正職員	人数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	C	5,044	5,244	5,548	5,518	5,979
総コストD=A+C	D	5,100	6,693	7,042	7,173	8,439	8,103
うち人件費(正職員・会計年度)		5,044	5,244	5,548	5,518	6,305	5,979
市民1人コストD/人口(円)		81.28	106.76	112.91	115.74	136.77	131.32
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
1日平均乗車人員（市内駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
実績			2,766	3,230	3,514	3,601	3,702	
達成率			79.0	92.3	100.4	102.9	105.8	
指標1単位当たりコスト（千円）			1.8	2.1	2.0	2.3	2.2	コスト効率 向上
②		目標						
実績								
達成率			-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	当市にとって鉄道は市内外を繋ぐ基幹的な交通機関であり、北総線の運賃値下げ（令和4年10月）を契機として、沿線の知名度向上や若い世代の居住促進等を進める沿線地域活性化のニーズは高まっている。
市が関与する必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	鉄道交通の主体は鉄道事業者であるが、鉄道の広域性を考慮した場合、沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みを継続することが有効である。
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みによって効率性が高まることから、引き続き各主体と情報共有を図るとともに、インフラ整備やまちづくり部門とも連携していくことが必要である。
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	・鉄道利用者を増やすことに加えて、若い世代の定住も促進するような取組を目指していくべき。 ・鉄道だけでなく、既存の公共交通機関や新たな移動手段をそれぞれの特性を生かして組み合わせることで、移動しやすい環境を整備していく必要がある。
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 廃止（年度） ☐ 終了（年度）
	☐ 対象の再設定（実施時期：年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期：R8 (2026) 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期：年 月） ☐ その他（実施時期：年 月）
改善内容等	「★バス交通推進事業」との統合（「★地域交通整備事業」へ）
改善により期待される効果	地域公共交通計画に基づき、複数の交通機関の長所を生かした組み合わせによる総合的な公共交通ネットワークの構築が図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 02						
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 交通不便による生活に困難を抱える人が減る。 短期成果 地域の実情に応じた公共交通が確保される。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	H8(1996)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1
担当課	未来創造戦略室 主管課等長 黒澤 亨		予算科目	会計	款	項	目			
関係課			会計	款	項	目				
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。									
対象	市民									
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他									
計画期間中の 主な取組	・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7）									

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・令和3年8月にルート・ダイヤの改正を行ったコミュニティバスの運行（委託先：京成バス千葉セントラル、京成バス千葉ウエスト） ・令和5年度に導入したコミュニティバスロケーションシステムの本格運用及び周知活動	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 基礎調査の結果等を踏まえ、交通機関の役割分担、サービス水準の見直し等を検討し、令和8～12年度を期間とする白井市地域公共交通計画を策定した。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度決算	R7(2025)年度予算
事業費計	A	67,189	73,679	85,588	93,159	93,728	91,614
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳				979			
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,290	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源		65,899	72,419	83,349	91,899	92,468	90,354
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
総コストD=A+C	D	77,277	84,167	96,684	104,195	106,339	103,572
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
市民1人コストD/人口（円）		1,231.60	1,342.53	1,550.31	1,681.26	1,723.36	1,678.53
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数
		実績	69	68	79	92	103	
種別 成果指標 分類		達成率	62.4	61.8	71.8	83.6	93.6	
指標1単位当たりコスト（千円）			1,126.5	1,237.8	1,318.9	1,155.9	1,005.6	コスト効率 向上
②		目標						
種別 分類		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展等による交通弱者の増加、運輸の担い手不足の深刻化等により、コミュニティバスの役割及び持続可能で利便性の高い公共交通体系の確立への取組の必要性が高まっている。
必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	コミュニティバスは鉄道、民間路線バスやタクシーとの役割分担のもと、交通弱者を含めた市民の外出機会の確保に効果を発揮している。
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	コミュニティバス事業は、効率的に実施されているが、地域公共交通計画で再定義した役割に向けて、サービス水準や業務プロセスを見直していく必要がある。
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	改善の余地がある
事業・サービスの水準	改善の余地がある	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	バスだけでなくとどまらず、既存の公共交通機関や新たな移動手段をそれぞれの特性を生かして組み合わせること、移動しやすい環境を整備していく必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ） ☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8 (2026) 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等 「★鉄道交通推進事業」との統合（「★地域交通整備事業」へ）
改善により期待される効果	地域公共交通計画に基づき、複数の交通機関の長所を生かした組み合わせによる総合的な公共交通ネットワークの構築が図られる。